

( 有 価 証 券 関 係 )

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税 効 果 会 計 関 係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	307 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	626
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	139
未払事業税	269
退職給付引当金損金算入限度超過額	9,848
役員退職慰労引当金	341
ゴルフ施設利用権評価損	201
信託受益権評価損	106
その他	<u>387</u>
繰延税金資産合計	12,228
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	5,168
特定資産圧縮積立金	<u>1,027</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>6,033</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期
法定実効税率	42.1 %
( 調 整 )	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4
住民税均等割等	2.1
その他	<u>0.1</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>45.2</u></u>